

価値創造を支える基盤

広島ガスグループにおけるSDGsの取り組み

SDGsの達成に貢献し、地域および企業の発展につなげていくため、SDGsに関するさまざまな活動に取り組んでいます。

広島ガスグループ

このまち思い SDGs実行宣言

～笑顔あふれる未来へのAction～

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、実効性のあるコーポレート・ガバナンスに取り組み、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、「このまち思いエネルギー。」という企業スローガンのもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年10月30日 広島ガスグループ



広島ガスグループ「SDGsの取り組み」

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>



SDGs重点取り組み項目 1 エネルギーの普及拡大・安定供給



基幹事業であるガス体エネルギーの普及拡大・高効率利用・安定供給などを通じて、持続可能な社会に貢献してまいります。

取り組み事例

ガスの安定供給と保安の確保に向けて、各種教育・訓練を行っています。全社での総合防災訓練をはじめ、消防署と

 広島市南消防署との合同研修会
 の合同研修会など、行政や地域とも連携し、緊急時に迅速かつ適切に対処するための訓練を実施しています。

SDGs重点取り組み項目 3 環境保全



環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマスエネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取り組み事例

環境性に優れたエネルギー供給をはじめ、業界団体や行政、地域と連携した環境貢献活動を推進しています。地域の脱炭素化に向けた省エネ関連の情報発信や各種サービス提供の取り組みが評価され、経済産業省が実施する令和6年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」の都市ガス・LPガスの2部門で、それぞれ最高評価の五つ星を獲得しました。



SDGs重点取り組み項目 2 地域社会への貢献



広島ガスグループは、これまで110年以上にわたって、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。今後もこのまちとのパートナーシップを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

取り組み事例

地域の活性化と持続的な発展に向けて、お客さまや地域、行政とのパートナーシップのもと、小・中学校

 小学校でのエコ・クッキング教室
 生対象の出張授業やこども食堂の開催など、次世代を担う子どもたちの育成支援に取り組んでいます。

SDGs重点取り組み項目 4 働きやすい社会のために



労働安全衛生の取り組みの充実を図り、一人ひとりが働きがいをもって仕事に取り組み、成長し、活気のある職場環境の実現に力を入れてまいります。

取り組み事例

従業員の働きやすい職場環境づくりや労働災害の防止、生産性の向上、省エネ推進(気候変動への対応)などを目的として、夏用作業服の導入や服装の選択肢拡大(ビジネスカジュアル)を実施しています。



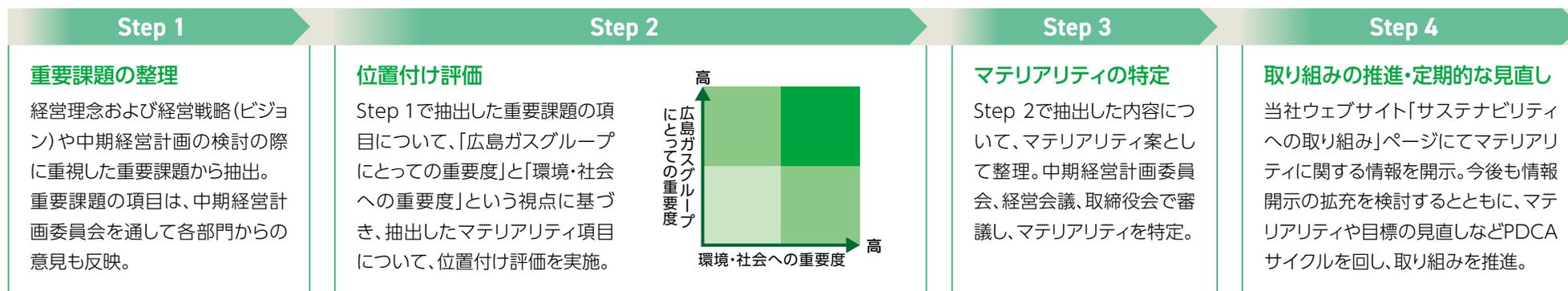
夏用作業服の導入

価値創造を支える基盤

マテリアリティ(重要課題)

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念などに基づき、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティは2030年ビジョンや中期経営計画と連動しており、目標を設定して実績を管理することで、活動の改善や取り組みの向上につなげています。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティに対する取り組み

環境目標 P33

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2024年度実績	関連するSDGs
 脱炭素社会への貢献 P37	都市ガス販売量	750百万m ³ *1	2030年度	479百万m ³	
	LPガス販売量	120kt		83kt	
	電力供給量	350GWh(100,000件)*2		5,613MWh(3,160件)	
	CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年*3		4.0万t	
	再生可能エネルギー電源取销量	6万kW*4		4.6万kW	
	広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 削減量	50%削減(2013年度比)*5		42%削減	
カーボンニュートラル投資額*6	着実な推進		12億円		
 デジタル技術を活用した社会課題の解決 P40	DXによる業務の削減時間数*6	累計54,000時間の削減	2030年度	累計15,686時間	

*1 液売り・CNGを含む
 *2 ()は、契約件数

*3 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量
 *4 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む(対象会社:広島ガスグループ)

*5 ※3のCO₂排出削減貢献量に含む
 *6 対象会社:広島ガスグループ

価値創造を支える基盤

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティに対する取り組み

環境目標

P33

マテリアリティ(重要課題)	指標	目標	達成年度	2024年度実績	関連するSDGs
 <p>多様な人材の活躍・働きがいの向上</p> <p>P41</p>	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の維持	37.5%	
	キャリア採用の実施 ^{※7}	3人以上/年	2026年度	2人	
	障がい者雇用率	2.7% ^{※8}		2.6%	
	女性の管理職昇格比率	30%以上	2030年度	15.4%	
	有給休暇取得率	70%以上	2027年度	78.3%	
	男性の育児休業等取得率 (配偶者出産時の特別休暇を含む) ^{※9}	100%	目標水準の維持	100%	
	・個々のキャリアプランを意識できる制度の確立 ・キャリアプランに合わせた教育プログラムの充実	着実な推進		DX推進・女性活躍推進・異業種交流などの各種研修を実施	
 <p>地域のエネルギー供給事業者として健全な発展</p> <p>P44</p>	連結経常利益	70億円規模	2030年度	19億円	
	事業構成比 ^{※10}	都市ガス事業 :70% LPG事業 :20% その他事業 :10%		都市ガス事業 :77% LPG事業 :20% その他事業 :3%	
 <p>ガバナンス・コンプライアンスの推進</p> <p>P45</p>	重大な法令違反件数 ^{※6}	重大な法令違反件数0件/年の継続		0件	
 <p>エネルギーの安定供給</p> <p>P46</p>	重大な事故件数 ^{※6}	重大な事故件数0件/年		1件	
	ガス導管の耐震化率	95%	2030年度	93.8%	
	LNG確保・安定供給維持に向けた対応の充実化	原料在庫不足0件/年の継続		0件	
 <p>地域社会への貢献</p> <p>P49</p>	社会貢献活動実績 ^{※11}	着実な推進		19,700人	

※6 対象会社:広島ガスグループ

※7 2024~2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用目標

※8 法定雇用率が2026年度にかけて2.7%まで段階的に引き上げられる予定であり、2026年度までに達成をめざす目標

※9 配偶者出産時の特別休暇を含まない2024年度実績は91.7%

※10 売上高比率

※11 環境・社会貢献に関する啓発・PR活動の参加人数

ウェブサイトにてマテリアリティの実績を開示しています。

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/materiality.html>



価値創造を支える基盤

非財務ハイライト

都市ガス販売量

479百万m³



※液売り・CNGを含む

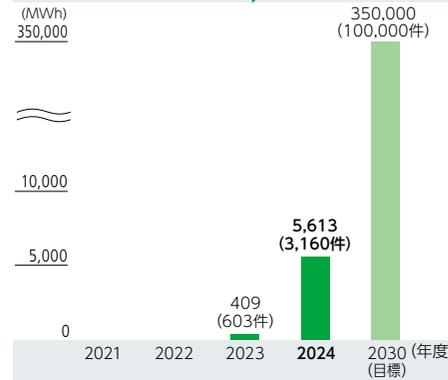
LPガス販売量

83千t



電力供給量

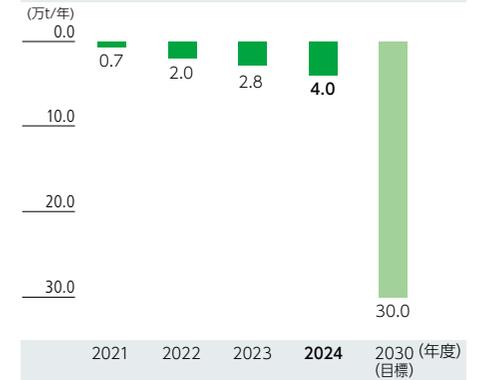
5,613MWh



※電力販売は2023年度から開始
※()は、契約件数

CO₂排出削減貢献量

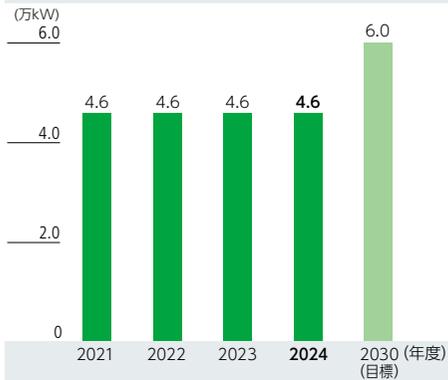
4.0万t



※当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量

再生可能エネルギー電源取引量

4.6万kW



※太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度 (FIT) の適用電源を含む

女性の管理職昇格比率

15.4%



ガス導管の耐震化率

93.8%



社会貢献活動実績

19,700人



※2020年度～2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止・縮小あり

価値創造を支える基盤

サステナビリティ

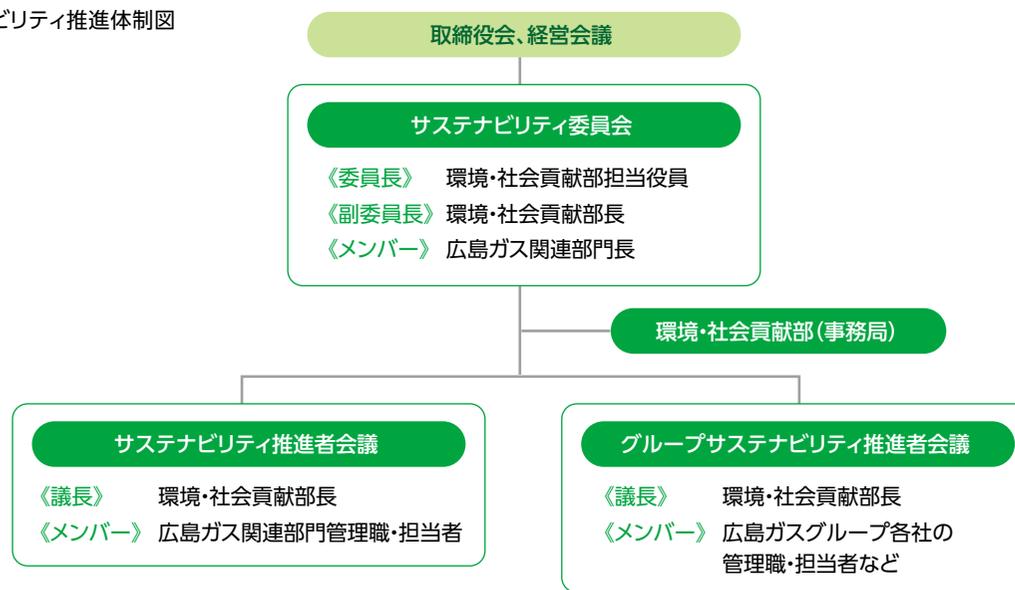
広島ガスグループは、サステナビリティへの取り組みを経営戦略の一環として位置付け、地域社会との調和を保ちながら、さまざまな事業活動を展開することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しています。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議（議長：代表取締役社長 社長執行役員）および取締役会（議長：代表取締役会長）へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会（委員長：代表取締役社長 社長執行役員）において、リスク・対策について議論しています。

サステナビリティ推進体制については、「環境・社会貢献部」を事務局とし、関連部門長などを委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は、カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針などに関する事項の協議、持続可能な社会の実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会および経営会議へ報告する体制としています。

● サステナビリティ推進体制図



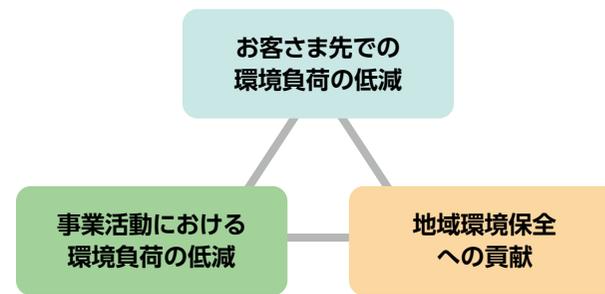
環境マネジメントの基本的な考え方

1993年度に環境基本理念および環境行動指針を制定しました。さらに、2005年度に「広島ガスグループ環境基本理念」および「広島ガスグループ環境行動指針」を制定し、広島ガスグループとして環境貢献活動を推進しています。

広島ガスグループ環境基本理念

広島ガスグループは、事業活動を通じてエネルギーと資源の効率的利用を追求するとともに、地域・地球環境保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

● 広島ガスグループ環境行動指針



広島ガスグループのサステナビリティへの取り組み
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/sustainability/>



価値創造を支える基盤

サステナビリティ

気候変動への取り組み

広島ガスグループは、気候変動などの事業におけるリスク対応を経営の重要課題と認識しています。気候変動が当社グループの事業活動に与える影響と、それに対する取り組みについて、適切な情報開示を行うなど、サステナビリティ関連の社会動向を踏まえて対応しています。

1 ガバナンス

リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議(議長:代表取締役社長 社長執行役員)および取締役会(議長:代表取締役会長)へ上程しています。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会(委員長:代表取締役社長 社長執行役員)においてリスク・対策について、議論しています。

サステナビリティ推進体制

P31

2 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO₂に貢献する機会にもなります。

気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれています。

3 リスク管理

リスク管理規程に基づき、各部門における業務上想定される各種リスクおよび気候関連リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

経営に重要な影響を与える業務上および気候関連のリスクについては、年7回程度開催される中期経営計画委員会にて重要度や内容について議論しています。その中で、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議および取締役会へ上程しています。

また、ガス供給の安定性・安全性に影響する、地震などの大規模な自然災害リスク(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時などを含む)に対しては、「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震などを想定した訓練を実施しています。

4 指標と目標

2020年10月30日に「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言～笑顔あふれる未来へのAction～」を策定し、「広島ガスグループ2030年ビジョン」達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標として捉え、CSR活動とESG経営・SDGsの取り組みを一本化して推進しています。

また、2021年11月に「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表し、これまで展開してきた取り組みを一層加速させ、SDGsの達成、さらにその先の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。

目標については、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」においてCO₂排出削減貢献量などの2030年度目標を公表するとともに、環境目標と連動させた上で、実績や取り組みなどの進捗を、サステナビリティ委員会やサステナビリティ推進者会議などで確認、協議の上、統合報告書などで公表しています。

環境目標

P33



価値創造を支える基盤 サステナビリティ

環境目標

マテリアリティ

P28-29

2021年に策定した広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」で掲げた目標などを見据え、2030年度に向けた新たな環境目標を設定しました。サステナビリティ委員会などで進捗管理を行いながら、目標達成に向けさまざまな取り組みを行っています。

分類	2030年度目標		2024年度実績	評価	目標達成に向けた主な取り組み	関連ページ
お客さま先での環境負荷の低減	(1) CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 ^{*1}	4.0万t	引き続き、天然ガス・LPガスシフトおよび高度利用などを推進しつつ、グリーン電力の提供などを通じ、CO ₂ 削減に貢献していきます。	天然ガス、LPガスシフトの推進	P37
					天然ガス、LPガスの高度利用	
					e-メタンの導入	
グリーン電力の小売り						
事業活動における環境負荷の低減	(2) 再生可能エネルギー電源取扱量	6万kW ^{*2}	4.6万kW	バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電の実施により目標値の約78%まで到達しています。今後も再生可能エネルギー電源の開発に注力していきます。	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大	P38
	(3) 広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 削減量	50%削減 (2013年度比) ^{*3}	42%削減	当工場の熱融通事業の取り組みなどにより目標値の約84%まで到達しています。今後も製造所での省エネ活動、エコオフィス活動などによりさらなるCO ₂ 削減を推進していきます。	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム	P39
					グリーン電力の使用	P38
					森林保全の推進	P35
	(4) 産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.2t	目標値をクリアしており、さらなる最終処分量の削減に努めます。	産業廃棄物の再資源化	
	(5) ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	目標値をクリアしており、有効活用を継続していきます。	ポリエチレン管廃材の再資源化	
(6) ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	目標値をクリアしており、再資源化を継続していきます。	ガス導管工事における排出量削減と再資源化		
地域環境保全への貢献	(7) 環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進	イベント参加人数 19,700人	引き続き、行政・地域と連携し、さらに多くの皆さまとの接点強化に努め、環境・社会貢献に関する啓発・PRを推進していきます。	地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展	P36 P49-51
	(8) SDGs定着化への貢献	着実な定着		「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言」に基づき諸活動を推進し、さらなる認知度・意識の向上に努め、社内での定着化を推進していきます。	安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品の回収・寄付活動 出張授業などの次世代教育支援	P27 P51

※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO₂排出削減貢献量
 ※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む
 ※3 CO₂排出削減貢献量 30万t/年を含む

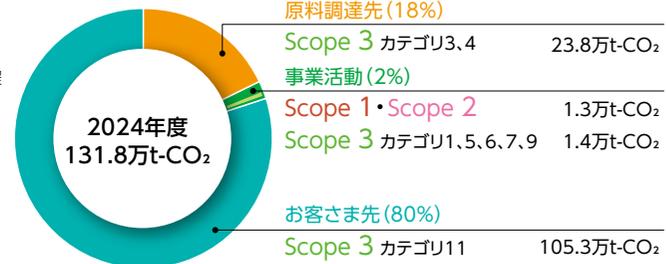
価値創造を支える基盤 サステナビリティ

サプライチェーンの環境負荷

当社では、サプライチェーン全体（「原料調達・輸送」「事業活動」「お客さま先」など）での資源投入量とそれに伴う環境負荷を可視化し、それらの低減につながる取り組みを進めています。また、スコープごとに分類して算出した温室効果ガス排出量を、統合報告書をはじめ、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などで開示しています。

● サプライチェーンの温室効果ガス排出量

Scope 3 カテゴリ(抜粋)
 【カテゴリ1】購入した製品・サービス
 【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程（採掘・精製など）
 【カテゴリ4】輸送・配送（上流）
 【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物
 【カテゴリ6】従業員の出張
 【カテゴリ7】従業員の通勤
 【カテゴリ9】輸送・配送（下流）
 【カテゴリ11】使用者による製品の使用



原料の調達・輸送

原料調達	数量
LNG	392千t

【採掘・精製・液化】



マレーシア・ビンツル基地

【海上輸送】



LNG船「サン アローズ」

採掘・液化・輸送時

温室効果ガス排出量 23.8万t-CO₂

自らの事業活動

	都市ガスの製造	都市ガスの供給・事業所など
エネルギー使用量	都市ガス 5,116千m ³	377千m ³
	購入電力 796千kWh	2,603千kWh
水使用量	水道 20.9千m ³	17.3千m ³

都市ガスの製造

LNG受け入れ・都市ガスの製造



廿日市工場

都市ガスの供給・事業所など

●導管(パイプライン)総延長 / 5,320km



ガスホルダー

地区整圧室 (地区ガバナ)



都市ガス

気化

LNG

(液化天然ガス)

熱量調整・付臭

→

自らの事業活動(内訳は上記円グラフ参照)

温室効果ガス排出量 2.7万t-CO₂

廃棄物の再資源化	排出量		
	排出量	再資源化量	再資源化率
産業廃棄物	111.5t	95.3t	85.4%
一般廃棄物	67.7t	59.8t	88.3%
掘削土	73.3千t	73.2千t	99.9%
ポリエチレン管	10.1t	10.1t	100.0%
铸铁管・鋼管	330.0t	330.0t	100.0%

お客さま先でのエネルギー消費

	お客さま消費段階
エネルギー販売量	都市ガス 479百万m ³
	電力 5,613千kWh

【家庭用】

家庭用燃料電池「エネファーム」
 高効率給湯器「エコジョーズ」
 発電・給湯・厨房など



※「エコジョーズ」は、東京ガス(株)の登録商標です。

【商業用】

ホテル・ビル・学校・
 製造工場など



(株)藤い屋さま

【工業用】

製造工場など



お客さま消費段階

温室効果ガス排出量 105.3万t-CO₂

価値創造を支える基盤 サステナビリティ

生物多様性保全、資源の有効利用

企業活動は、自然資源や地域環境に支えられています。当社は、地域の生態系保全や環境保全を重要課題と認識し、これらに貢献する取り組みを推進することで、ネイチャーポジティブな社会の形成をめざします。

森林保全の推進

地域のエネルギー事業者として、森林保全を通じたCO₂の吸収、土砂災害などの防止や中山間地域の活性化に加えて、生物多様性保全にも貢献できることから、重点を置いて活動しています。

● 広島ガスの森林保全

場所	神石高原の森 (石屋山国有林)	神石高原の森 (星居山国有林)	日高の森	竹原の森	広島ガスの森
施業開始	2023年11月	2020年11月	2023年2月	2022年1月	2019年11月
目的	分収造林事業、植樹	分収造林事業、植樹	立木伐採および販売、植樹	立木伐採および販売、植樹	憩いの場の提供、森林保全
土地所有	林野庁	林野庁	広島ガス	広島ガス	広島県
場所	神石郡神石高原町	神石郡神石高原町	北海道日高郡新ひだか町	竹原市仁賀町	広島市東区福田町
面積	約20ha	約9ha	約60ha	約10ha	約8ha
現地の状況					

海の保全活動

LNG輸送時の水生生物による生態系への影響を防止するため、LNG船のバラスト水(船を安定化させるための海水)の管理をLNG船運航会社で行っています。また、広島湾さとうみネットワークへの参画(事務局:中国地方整備局)や、地元企業と連携した清掃活動などを行っています。



宮島海岸清掃(リコージャパン(株)主催)

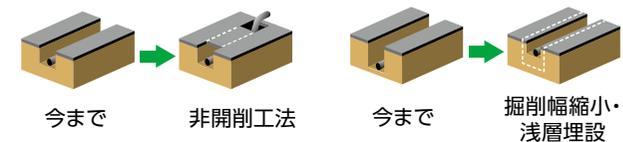
資源の有効利用

ガス導管工事における掘削土の削減や使用済みのガス管の再資源化などに努めています。

ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化

「非開削工法」や「掘削幅縮小・浅層埋設」などにより、埋め戻しに使う山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減しています。

- 山砂の使用量を減らし、生態系への影響を低減



アスファルトコンクリートの再資源化

アスコン塊は2024年度にグループ全体で約2万9千t発生し、ほぼ全量を再生アスファルト合材として、再資源化しています。

ポリエチレン管の普及促進と廃材の再資源化

ガス導管には耐食性・可とう性に優れ地震にも強いポリエチレン(PE)管を1989年から採用し、不要になったポリエチレン管は100%再資源化しています。



ポリエチレン管

ポリエチレン管リサイクル品
(病院向けボックス)

価値創造を支える基盤 サステナビリティ

地域環境保全

地域の皆さまと共に環境貢献活動を推進しています。

地域清掃活動

毎月1回、各事業所周辺の美化活動を実施するとともに、行政が主催する河川一斉清掃「クリーン太田川」への参画など、地域清掃活動、環境保全に取り組んでいます。



河川一斉清掃「クリーン太田川」

各種環境イベントなどへの出展

行政や地域と連携し、イベントなどへの出展を通じ、当社のサステナビリティ活動や天然ガスの環境性、省エネガス機器の紹介などを行い、地域の皆さまに、カーボンニュートラルを含む環境保全の重要性を発信しています。



2024ひろしま温暖化ストップ！フェアへの出展



はつかいち環境フェスタ2024への出展

地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画

広島県内の各団体や事業、会議体への参画、地域住民や学生とのコミュニケーションを通じて、地域と連携して環境啓発活動を推進しています。



広島大学オムニバス講座での講演



ひろしまの森林づくりフォーラムでの講演

団体・事業	事務局
ひろしま地球環境フォーラム	広島県
広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会	
ひろしまの森林づくりフォーラム	広島市
広島市地球温暖化対策地域協議会	
ひろしまエコパートナー	
くれ環境市民の会	呉市
エコネットひがしひろしま	東広島市
SDGs未来都市東広島推進パートナー	中国経済産業局
中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議	
広島湾さとうみネットワーク	中国地方整備局
広島県地球温暖化防止活動推進センター	広島県環境保健協会

森林保全の推進による地域環境貢献

森林保全を推進し、CO₂の削減や林業振興による中山間地域の活性化、地域環境保全に貢献しています。

このまち思い 広島ガス神石高原の森

林野庁と分収造林契約を締結し、広島県神石郡神石高原町の星居山および石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設し、分収造林事業を行っています。石屋山森開き式では、森林保全の大切さを体感いただくため、地元の中学生を招待したイベントを開催しました。



このまち思い 広島ガス神石高原の森 (星居山)



このまち思い 広島ガス神石高原の森 (石屋山)での植樹イベント

このまち思い 広島ガスの森

広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設し、地域の皆さまに憩いの場所をご提供するとともに、お客さま向けイベントの開催や社員教育の場としても活用し、環境や森林保全の重要性を発信しています。



このまち思い 広島ガスの森



お客さま向けイベント

価値創造を支える基盤

脱炭素社会への貢献



低炭素・脱炭素社会の実現に向け、ステークホルダーの皆さまと幅広く連携し、お客さま先や事業活動に伴う環境負荷の低減、地域への環境貢献を推進しています。

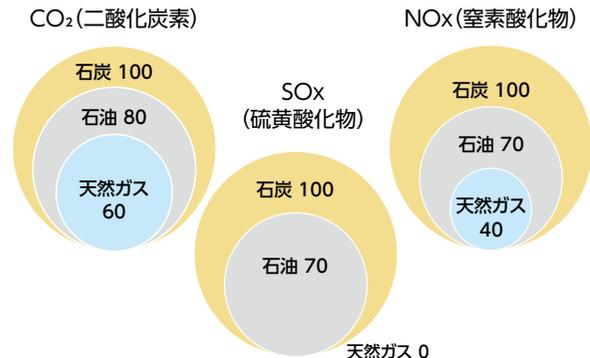
お客さま先でのCO₂削減への貢献

広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の第1段階として、天然ガスなどのガス体エネルギーおよび高効率機器の普及拡大を推進しています。また、カーボン・オフセット都市ガスやグリーン電力の販売など、CO₂削減に貢献する取り組みを推進しています。

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭に比べ、燃焼時に排出されるCO₂や有害物質の量が少ない環境性に優れたクリーンなエネルギーです。広島ガスでは、天然ガス販売量の約5割を工業用のお客さまが占めていますが、重油などの油燃料から天然ガスへと燃料転換することで、CO₂排出量を約25%削減することが可能です。

- 化石燃料の燃焼生成物などの発生量比較(石炭を100とした場合)



出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2013」を参考に広島ガスで作成

天然ガス高度利用の促進

夏季・冬季における電力のピークカットに大きな効果を発揮するガスヒートポンプ(GHP)や、ガスからお湯と電気をつくる家庭用燃料電池「エネファーム」など、高効率機器の普及拡大を通じて環境負荷の低減に貢献しています。

エネファームの導入促進によるCO₂削減事業

2023年4月から、一般住宅へのエネファームの導入促進によるCO₂削減事業を開始しました。家庭でエネファームを使用することによりCO₂排出量を削減されたお客さまから、環境価値を当社が譲り受けてJ-クレジットに換価し、その対価として、「広ガスポイント」をお客さまに付与しています。



※CO₂削減実績は(株)アイシンのサーバーを通じて集計します

カーボン・オフセット都市ガスの販売

2022年1月から受け入れを開始したカーボン・オフセットLNGや、J-クレジットを活用したカーボン・オフセット都市ガスを販売し、カーボンニュートラルに貢献しています。



カーボン・オフセットLNGのイメージ 出典：(一社)日本ガス協会

メタネーション実証事業への参画

西部ガス(株)を代表事業者とする環境省事業「地域原料活用によるコスト低減を目指したメタネーション地産地消モデルの実証」に、当社は共同実施者として参画しています。本実証事業は、地域資源である再生可能エネルギーの余剰電力や近隣工場などから発生する副生水素・未利用CO₂を有効活用したメタネーションにより、e-メタン製造コストの低減と環境価値提供をめざすものであり、当社は中国地域の地産地消モデルの検討を進めています。

グリーン電力の販売

2022年1月に小売電気事業登録を完了し、2024年1月から、主に家庭用のお客さまにグリーン電力を販売しています。グリーン電力の販売を通じて、お客さまと共にカーボンニュートラルの実現に貢献しています。



価値創造を支える基盤 脱炭素社会への貢献

再生可能エネルギーの普及拡大

太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電といった再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献しています。

広島ガスグループの 主な再生可能エネルギー電源

発電区分	名称	運転開始	定格出力
太陽光	東尾道太陽光発電所	2024年4月	850kW
	備後工場太陽光発電設備	2021年11月	150kW
	阿賀太陽光発電所	2013年10月	733kW
バイオマス	大野浦バイオマス発電所	2026年7月(予定)	1,990kW
	海田発電所	2021年4月	44,800kW*
小水力	広島ガス志和堀発電所	2021年6月	95kW
風力	北海道小形風力発電事業	2025年7月~9月(予定)	153.6kW (19.2kW×8)
出力合計(2025年9月30日時点、建設中を含む)			48,771.6kW

*定格出力112,000kW×出資比率0.5×バイオマス比率0.8

太陽光発電

呉市の旧阿賀工場跡地、備後工場内遊休地など、各事業所に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大によるCO₂排出量の削減に努めています。また、尾道市内の当社遊休地に建設した東尾道太陽光発電所を活用し、本社

ビルなど8施設に自己託送を行っています。これにより、8施設で使用する電力の約40%を供給することが可能になり、年間約536tのCO₂を削減しています。



阿賀太陽光発電所



東尾道太陽光発電所

バイオマス発電

中国電力(株)と共同で設立した海田バイオマスパワー(株)の海田発電所は、広島県内の未利用木材や海外の木質系バイオマスなど、さまざまなバイオマス資源を活用しています。また、2025年3月から、廿日市市大野において、国内の林地残材を中心に利用したバイオマス発電事業の実施に向けたプラント建設工事に着手しました。



海田発電所



大野浦バイオマス発電所の事業実施区域

小水力発電

広島ガス志和堀発電所は、県内の豊かな水資源を利用して発電を行う小水力発電所であり、発電時にCO₂を排出せず、昼夜年間を通じて発電することが可能です。2024年7

月から設備更新工事に着手し、2025年5月から運転を再開しました。



水車



発電室建屋

風力発電

年間を通じて風況がよく風力発電に適した地域が多くある北海道において、小形風力発電事業に参入しました。2025年4月より8基の小形風力発電設備を順次建設し、2025年9月までに全基の営業運転開始を予定しています。

小形風車建設地	
・北海道幌泉郡えりも町	3基
・北海道宗谷郡猿払村	2基
・北海道石狩市厚田区嶺泊	1基
・北海道檜山郡江差町	1基
・北海道松前郡松前町	1基



小形風車建設地



小形風車

価値創造を支える基盤 脱炭素社会への貢献

事業活動に伴うCO₂排出量削減

2030年度に向け、事業活動に伴うCO₂排出量を2013年度比で50%削減することをめざし、エネルギーの有効利用や省エネを推進しています。

熱融通事業および冷熱供給事業によるCO₂排出量削減

廃棄物処理施設との熱融通事業

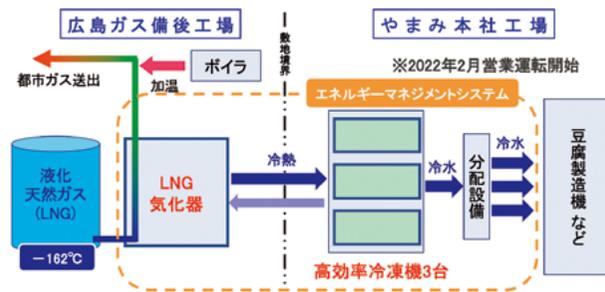
2019年4月より、廿日市工場の西側隣地に建設された廃棄物処理施設（はつかいちエネルギーグリーンセンター）から廿日市工場への熱供給を継続しています。隣地からの未利用熱をLNGの気化に利用することで、熱源発生設備である温水ボイラの稼働を低減し、工場の省エネ・省CO₂を実現しています。



廿日市工場熱交換器

備後工場における冷熱供給事業

2022年2月より、(株)やまみへの冷熱供給を継続しています。当社備後工場と隣接するやまみ本社工場において、備後工場は、都市ガスを製造する過程のLNGの冷熱をやまみ本社工場へ供給することで、LNGの気化熱エネルギーの有効活用を図っています。やまみ本社工場では、既存の冷凍機をLNG冷熱の受け入れに対応した高効率冷凍機へ更新し、備後工場から受け入れたLNG冷熱を豆腐製造過程の冷却熱として有効活用することで、両者が連携して省エネ・省CO₂を実現しています。また、省エネ効果や異業種による事業連携の省エネ活動が評価され、2023年度省エネ大賞の「資源エネルギー庁長官賞（共同実施分野）」を受賞しました。



やまみ本社工場(写真奥)と備後工場(写真右手前)



省エネ大賞表彰式

CO₂排出量削減効果

2019年4月から廿日市工場での熱融通事業を開始したことにより、2019年度以降のCO₂排出量は大きく減少しました。また、2022年2月から開始した備後工場での冷熱供給事業についても、2022年度のCO₂排出量削減に貢献しています。(2024年度は、2013年度比42%削減)



住友重機械工業(株)とのLAES商用実証

LAES技術を活用した日本国内初の商用実証プラントの建設工事が、2023年10月に廿日市工場に着工し、2025年度中に運用を開始する予定です。LAES技術で電力を利用して圧縮・冷却して液化した空気をタンクに貯蔵し、必要に応じて再気化させ、膨張エネルギーを利用してタービン発電機により電気を供給します。空気を液化する際の冷却プロセスに、廿日市工場のLNG冷熱を活用し、充電効率の向上と都市ガス製造プロセスの省エネ化が可能となります。



建設中のLAES商用実証プラント

価値創造を支える基盤

デジタル技術を活用した社会課題の解決に向けた取り組み



デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることにより、新たな価値創造と業務効率化を推進します。DXによる業務の高度化・効率化により、2030年度に広島ガスグループ全体で累計54,000時間の労働時間削減を目標にしています。2030年ビジョンの達成に向けた取り組みとも連動させながら、DXの取り組みを高度化していきます。

広島ガスグループにおけるDX

広島ガスグループでは、DXを「日々進化するデジタル技術とデータを活用し業務やビジネスモデルを変えていくこと」と定義しています。人材育成をはじめとした「DX推進体制の強化」を基盤に、「既存業務の高度化・効率化」と「新たな事業領域への挑戦」の2つをめざした取り組みを両輪で進めています。



DX推進体制

デジタル戦略推進部、人事部、経営企画部、各事業部・グループ会社ごとに配置したDX推進担当が連携を図りながら、2022年度に設置した「DX推進会議」を通じて、課題解決やニーズの実現に資するDXの取り組みを具体化しています。



BPR(業務プロセス改革)などを通じた生産性向上の取り組み

二次元バーコードの導入によるガス機器在庫管理の効率化

ガス機器などの販売・修理を行う広島ガ斯拉イフ(株)では、毎月の在庫確認作業において、機器の型式や納品先などの必要情報を二次元バーコード化し、スキャナーで読み取るこ



ガス機器在庫管理の効率化

とで、作業時間を大幅に短縮しました。

既存技術を応用して自社で開発したシステムにより、導入コストを最小限に抑えつつ、業務の効率化を実現しました。

生成AI(Microsoft 365 Copilot Chat)の活用

広島ガスグループにおける生成AI活用環境を整備し、2024年3月から「Microsoft 365 Copilot Chat」を活用しています。

業務における文章の作成、要約、論点整理や課題抽出、アイデア創出のための情報収集などに活用し、既存業務の効率化や生産性の向上を図っています。



DX推進体制の強化

全社的なDX人材の育成を目的として、役員・管理職向けに外部講師による「DX推進講演会」、全従業員を対象とした「DX推進セミナー」を実施しています。さらに、各事業部およびグループ会社におけるDX推進の中核を担うDX推進担当などを対象に、「DX推進者養成研修」を開催し、業務変革に必要なノウハウの習得を支援しています。

● 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
役員・管理職	DX推進講演会
DX推進担当など	DX推進者養成研修
全従業員	DX推進セミナー

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み



求める人材像を明確化し、経営戦略に連動した人材施策に取り組む中で、企業価値向上につながる人的資本経営を実践していきます。

人材マネジメント

社員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを、企業の成長を支える重要な資産として捉え、社員が自身の能力を高めるとともに、より活躍できる環境整備に取り組んでいます。

求める人材像

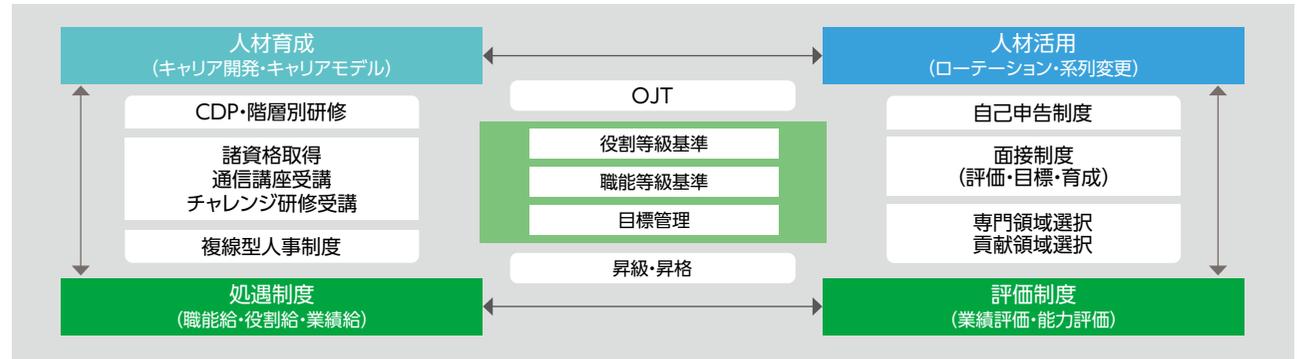
広島ガスが求める人材像は、謙虚さや感謝の気持ち、思いやりを兼ね備えることによる高い「人間力」と、必要な知識、責任感、使命感を持つことによる高い「現場力」を身に付け、主体的に考え行動し、そしてさまざまな仲間と一体感を持って協働できるバランス感覚のある人材です。「人間力」と「現場力」の向上に向けた自律的なキャリア形成を支援しています。

人事処遇制度

2030年ビジョンの基本方針の一つとして「地域に必要とされる創造性豊かな人材の育成と活用」を掲げています。会社が発展していくためには従業員一人ひとりの成長が必要であり、「働きがいの向上」に向けて、役職員全員が組織の目標達成をめざしてチャレンジし、努力・協力を継続できる仕組みづくりが大切です。

当社では、従業員一人ひとりの能力を伸ばし、さらに個人が発揮した能力や役割遂行、業務課題の達成度を公平・公正に評価し、適正に処遇へ反映させる人事処遇制度を構築・運用しています。そのために能力や成果を評価する評定者に対しては、評定者訓練を実施しています。

● 人事処遇の概念図



人材育成制度

業務に直結する専門技術の習得やさらなる技能向上をめざす研修に加え、従業員個人のキャリア開発に向けた研修や、自己啓発支援など、さまざまな人材育成の取り組みを行っています。

また、近年では、グループ戦略実現に不可欠となるDX人材育成にも注力しています。

● 研修体系図

	新入社員 ← → 管理職能							
階層別研修 (役割認識とマネジメント力強化)	新入社員研修	2年目研修		主任研修	係長研修	課長代理研修	新任管理職研修	管理職研修
キャリア開発研修 (CDP) (生涯の仕事生活を通じた成長と能力開発)	新入社員フォロー研修	CDP3 (入社3年目研修)		CDP30 (30歳次研修)			CDP40 (40歳次研修)	CDP50 (50歳次研修)
チャレンジ研修 (テーマ別のスキルアップ)	〈理解判断力〉〈創意工夫力〉〈コミュニケーション力〉〈問題解決力〉 〈企画力〉〈折衝・調整力〉〈指導力〉〈決断力〉など							
ガス技能研修 (社内資格研修など)	技能資格研修〈営業(機器関係など)〉・〈供給(配管関係など)〉 技能向上研修(スキルアップ)〈営業〉〈供給〉・オーダーメイド研修 など							
社外セミナー派遣 (職務別のスキルアップなど)	各種部門内研修・各種社外講演会							
人権啓発推進	コンプライアンス研修会、人権講演会、ハラスメント防止研修会							
国内外留学	キャリアチャレンジ支援・国内留学・海外留学							
自己啓発支援	通信講座受講支援・資格取得支援・マネジメント力養成講座・オンライン英会話							
その他	メンター研修・女性活躍推進・定年退職再雇用者・DX推進など							

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

多様な働き方、働きやすい職場環境の整備

従業員一人ひとりが成長し、より高い成果を出すため、働きやすい職場環境づくりに力を入れています。

働き方改革の取り組み

「働き方改革」については、①総労働時間の短縮、②多様で柔軟な働き方への環境整備、③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)の3つを軸に取り組みを進めています。

「決められた時間で仕事をやりきる意識・風土への改革」を推進し、従業員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方を実現していきます。

①総労働時間の短縮

◎全社一斉定時退社日

残業をせず定時での退社を推奨する日を設定

◎ゆっくり来よう・はよ帰ろうDAY

フレックスなどを活用した遅めの出社や早めの退社を促進する日を設定

②多様で柔軟な働き方への環境整備

◎フレックスタイム制度

社員一人ひとりが、自分の労働時間に裁量を持つことで、効率的な勤務が可能

◎育児・介護短時間フレックス勤務制度

社員の育児・介護支援策の一環として、1日の所定労働時間を短縮した4種類の勤務パターンを設定し、仕事と育児・介護の両立を支援

◎テレワーク勤務制度

「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイル勤務」の3つを活用し、柔軟な働き方を推進

③多様な人材の活躍推進(女性の活躍推進)

◎採用人数に占める女性比率を30%以上とする

採用人数に占める女性比率 37.5%(2024年度)

◎女性の管理職への登用

(女性の管理職昇格比率を2030年度までに30%以上とする)

女性の管理職昇格比率 15.4%(2024年度)

仕事と育児・介護などの両立支援

従業員が生産性の高い働き方を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めており、仕事と育児・介護の両立を支援する制度を整備・拡充するなど、ワーク・ラ

●育児関連制度利用者の推移

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
育児休業制度	利用者(人)	8	6	14	22	17
	(うち男性(人))	(3)	(4)	(7)	(15)	(11)
	利用者の復職率(%)	100	100	100	100	100
育児短時間フレックス利用者(人)		17	21	20	19	22

イフ・バランスの推進に取り組んでいます。こうした取り組みは、従業員の活躍を支援するとともに、企業が社会的責任を果たす上でも大変重要であると考えています。

「くるみん認定」を取得

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を2022年8月に取得しました。



人材の確保

企業として健全に発展していくために、安定した新卒採用活動や、定年退職後の継続雇用制度の充実、積極的な障がい者雇用などに加えて、他企業経験者のキャリア採用にも力を入れ、多様な人材の確保に取り組んでいます。

また、結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤などのライフイベントを理由に退職した社員を再雇用する制度を設け、身に付けた知識やスキルを発揮することのできる環境を整備しています。

●雇用状況の推移

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
期末要員数(人)		685(147)	681(155)	681(153)	686(162)	654(165)
平均年齢(歳)		43.4(39.0)	43.5(39.5)	43.9(39.7)	43.9(39.9)	44.2(40.1)
平均勤続(年)		18.4(13.1)	18.5(13.4)	18.7(13.9)	18.7(13.9)	18.9(14.7)
新卒採用(人)		24(10)	19(8)	18(10)	17(7)	14(6)
キャリア採用(人)		0	0	0	0	2
定年退職(人)		11	11	10	8	13
〔うち再雇用(人)〕		〔11〕	〔11〕	〔9〕	〔5〕	〔12〕
障がい者雇用数(人)		18	20	17.5	15	19

※()内の数値は女性
※障がい者雇用数は、障がい者雇用率の算定に用いる人数を記載しています

価値創造を支える基盤

多様な人材の活躍・働きがいの向上に向けた取り組み

労働安全衛生、人権の尊重

労働安全衛生

基本方針

広島ガスグループは労働安全衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全・健康管理を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

広島ガスグループ安全衛生基本方針(抜粋)

広島ガスグループは、従業員が安心して働くことのできる「安全な職場」の実現と「心身の健康」の保持増進を経営の重要課題として位置付けるとともに、経営者ならびに全ての従業員は、「安全と健康は全てに優先する」という考えのもと、「安全で働きやすい職場環境」の実現に向けて、以下の項目に取り組む。

法令遵守

安全衛生意識の向上

安全文化の構築

健康づくりの推進

推進体制

本社地区の安全衛生委員会(担当役員参加)を中心として、各事業所にも安全衛生委員会を設置し、連携しながら安全衛生活動を推進しています。また、経営会議への安全衛生活動状況の定期報告などを通じて、活動内容の充実に努めています。

健康経営の推進

健康への投資を行うことは、役職員の活力や日々の生産性の向上など、組織の活性化をもたらすこととなり、結果的に業績や株価といった企業価値の向上につながるの考えのもと、2021年より健康経営に向けた取り組みをスタートしました。従業員の心と体の健康の保持増進に向けて、人事部と産業保健スタッフが連携して、取り組みを推進しています。

● 重点取り組み項目と評価項目

重点取り組み項目	評価項目
1.生活習慣の改善	喫煙率の低下 ウォーキング実施者の増加
2.ストレスチェック結果の向上	ワーク・エンゲージメントの向上
3.健康診断結果の改善	法定項目有所見率の低下

主な取り組み

● 喫煙率の低下

- ・構内喫煙場所の屋外化の推進、禁煙指導の実施
- ・毎月「22日」の禁煙デーにイントラネットで情報発信

● ウォーキング実施者の増加

- ・健康保険組合と連携したウォーキングキャンペーンの実施、健康情報の発信

● メンタルヘルス対策

- ・職場ミーティングを通じて、快適な職場環境や効率的な業務への改善を実施
- ・メンタルヘルスに関する各種研修(ラインによるケア、セルフケアなど)の充実
- ・ストレスチェック集団分析結果に関して産業医による説明会を実施

● その他

- ・保健指導の実施、健康意識向上のための健康情報発信、女性の健康に関する研修、ワークパフォーマンスを上げるコンディショニング講座などの開催

人権の尊重

人権啓発活動方針

従業員の人権を尊重し、人権への正しい理解と認識を社内に広めるため、「広がす人権宣言」を制定するとともに、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の実現をめざし、「快適な職場の条件10か条」を定めています。

推進体制

社長を委員長とする「人権啓発推進委員会」や、広島ガスグループ各社を含めた全部門からなる「人権啓発推進事務局」「ハラスメント相談窓口」を設置し、人権啓発推進活動の向上を図るとともに、全役職員が相談しやすい体制づくりにも力を入れています。

社内啓発・研修活動など

広島ガスグループ全体で「人権・コンプライアンスに関する意識調査」を毎年実施しており、その結果をもとに、「コンプライアンス研修会」を実施し、人権啓発意識の向上に努めています。また、「人権講演会」「ハラスメント防止研修会」の開催や、あいさつ運動を各事業所で実施するなど、働きやすい職場環境づくりを進めています。

価値創造を支える基盤

地域のエネルギー供給事業者として健全な発展に向けた取り組み



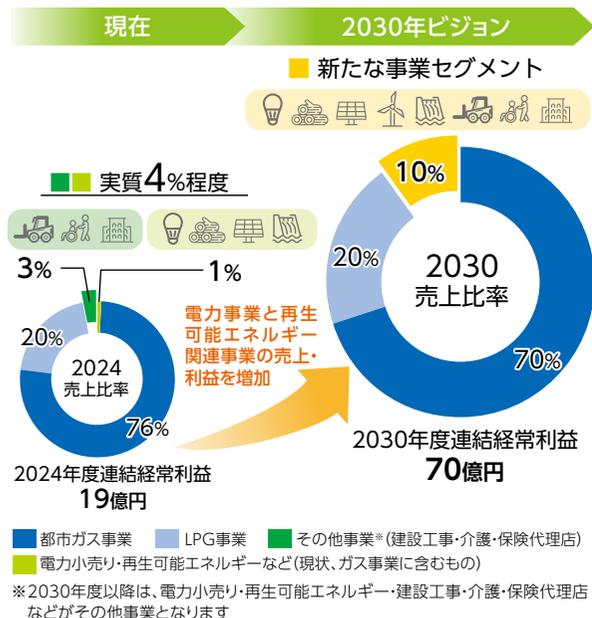
グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざしています。収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分を図り、2030年度に連結経常利益70億円規模、事業構成比は都市ガス事業70%、LPG事業20%、その他事業10%をめざします。

事業ポートフォリオ

収益力、資本効率の向上を図るため、2030年ビジョンに掲げる経営目標である連結経常利益を70億円規模へと成長させることをめざすとともに、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

具体的には、電力事業と再生可能エネルギー関連事業の売上高・利益を増加させることによる新たな事業セグメントの確立と、既存事業であるガス事業およびLPG事業の利益拡大を両立させることで、企業価値向上と持続的な成長の実現をめざします。

- 電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大をめざす



資本コストおよび株価を意識した経営に向けて

中期経営計画の推進、政策保有株式・手元現預金の削減などによるROEの向上と、成長領域への経営資源配分の強化、IR強化などによるPERの向上に取り組み、PBRの改善を図ります。

- 経営指標(2030年度のめざす姿)

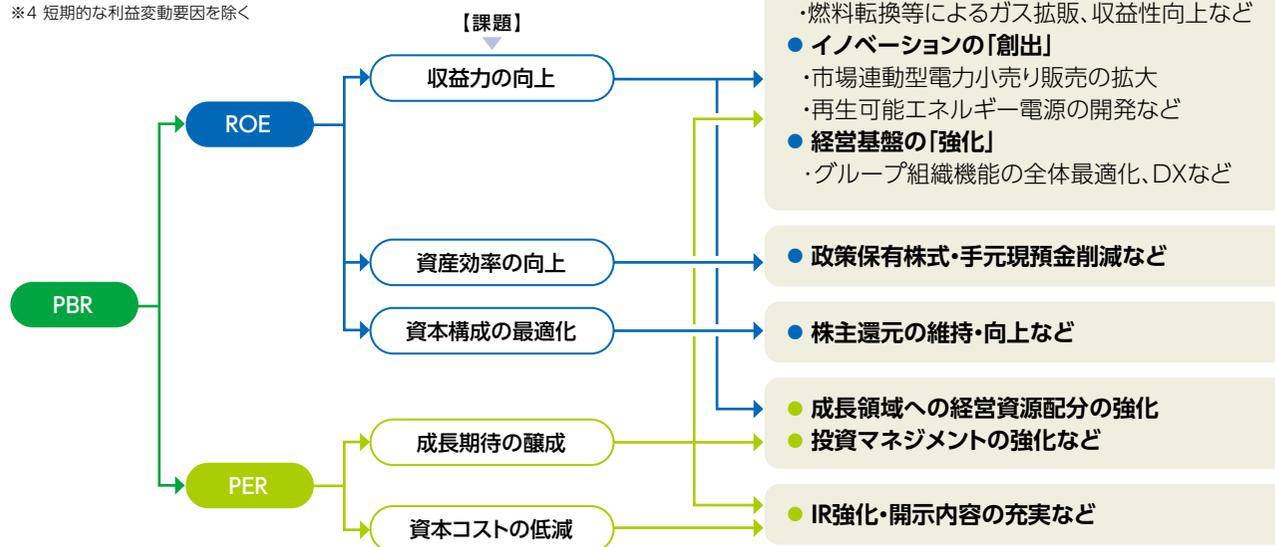
	2024年度実績	2030年度
収益性指標	ROA ^{※1}	1.3%
	ROE ^{※2}	2.5%
	EBITDA ^{※3}	88億円
安全性指標	自己資本比率	52.7%
株主還元	配当性 ^{※4}	57.7%
		30%以上

※1 ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100
 ※2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100
 ※3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 ※4 短期的な利益変動要因を除く

成長領域への重点投資

2019年度から2030年度までの12年間で、1,300億円の投資を計画しています。必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資など、成長投資による継続的な企業価値向上を図り、安定的な株主還元をめざします。

【具体的取り組み】



【中期経営計画の推進】

- 都市ガス・LPG事業の「深化」
 - ・燃料転換等によるガス拡販、収益性向上など
- イノベーションの「創出」
 - ・市場連動型電力小売り販売の拡大
 - ・再生可能エネルギー電源の開発など
- 経営基盤の「強化」
 - ・グループ組織機能の全体最適化、DXなど
- 政策保有株式・手元現預金削減など
- 株主還元の維持・向上など
- 成長領域への経営資源配分の強化
- 投資マネジメントの強化など
- IR強化・開示内容の充実など

価値創造を支える基盤

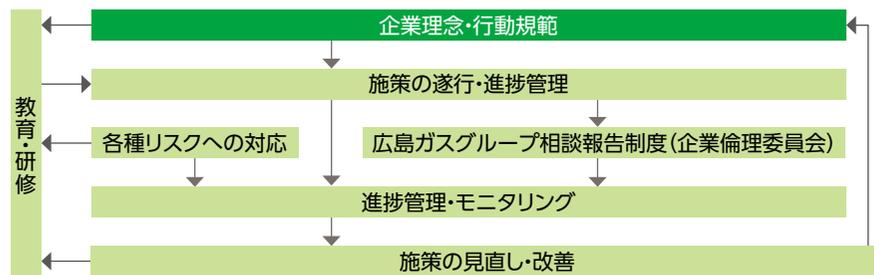
ガバナンス・コンプライアンスの推進



広島ガスグループの事業は、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする極めて高い公共性と社会的責任を有しています。この社会的使命を遂行し、すべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、以下のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を整備しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制

● リスクマネジメント・コンプライアンス体制の循環サイクル



において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの役員または従業員

および取引先の従業員（退職後1年以内の者を含む）が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「広島ガスグループ相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

グループ代表者会議」を設置し、重要な経営政策などの協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備などを通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、「グループマネジメント委員会」において事前審議を行い、その結果について経営会議に報告することとしています。さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、「広島ガスグループコンプライアンス協議会」を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範（各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など）を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。

推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として「内部統制推進委員会」を設置するとともに、各部門に

各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的または必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

大規模な自然災害によるリスクへの対応

P23

グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する「広島ガスグ

モニタリング体制

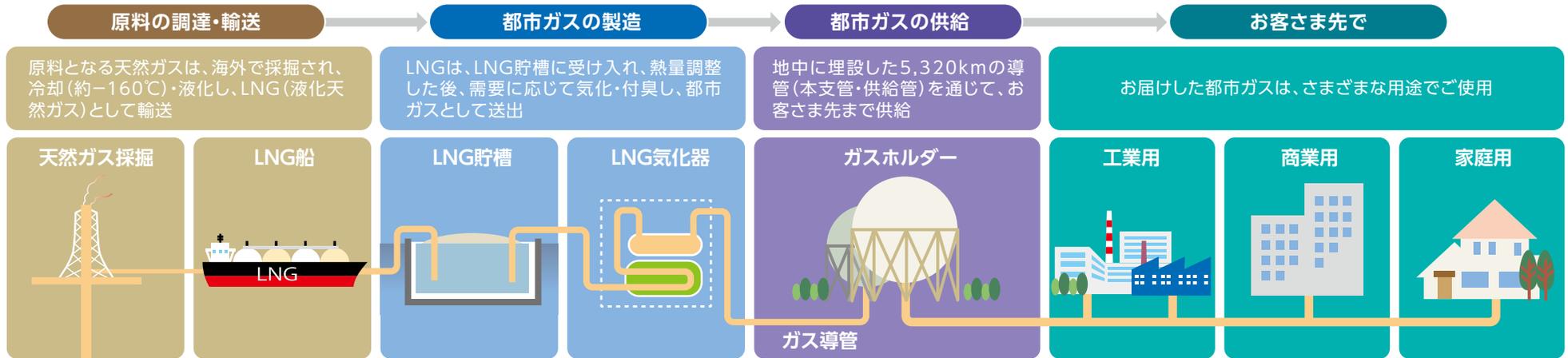
グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、年間監査計画に基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動（自己統制評価活動）への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

価値創造を支える基盤

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

多様なエネルギーを供給する事業者として、安心・安全なエネルギーを安定供給し続けることを何よりも重要な使命と考えています。地政学的リスクの高まりや、自然災害といった不測の事態に備え、中長期的な原料調達安定化や、災害対策に関する取り組みを継続しています。

都市ガス事業フロー



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスを安定して供給するため、LNGの調達先の多様化を図っています。2025年時点では、サハリン、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約35万t(年度により変動)のLNGを調達しています。

また、国際情勢やエネルギー関連市場の情報を収集しつつ、同業他社および国内外のエネルギー関係者との協力体制を構築するなど、今後もLNGの安定調達に努めてまいります。

●現在のLNG調達

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2031年3月
合計	約35万t	※年度により変動

中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化

LNG輸送効率を向上させ、輸送費低減を図るため、東京ガス(株)および東京エルエヌジータンカー(株)とLNG共同輸送契約(2020年度から2027年度までの8年間)を2020年2月に締結しています。

価値創造を支える基盤

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNGの受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。

保安指令センターなどの供給保安機能は、大規模地震にも耐えうる「広島ガス防災センタービル」に集約しています。

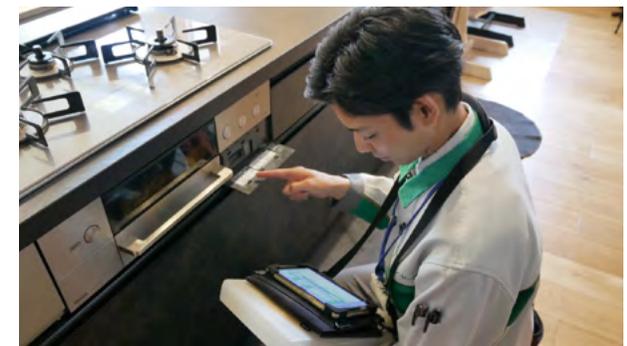


保安指令センター

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。

また、2025年4月には、消費段階におけるお客さまの安心・安全を守るための総合的な保安対策の立案・推進を行う組織として「お客さま保安推進室」を新設し、保安レベルのさらなる向上に努めています。



ガス設備安全点検



廿日市市消防本部との合同訓練



保安車両



ガスライフ安心ガイドブック

価値創造を支える基盤

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

防災対策

地震などの災害時に備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

地震などによる被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。



耐震性、耐腐食性に優れたポリエチレン(PE)管

緊急対策

地震などが発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。お客さま宅では、ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、ガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、一部の例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

さらに、被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

● 地震防災対策の3本柱

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。



緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。



復旧対策

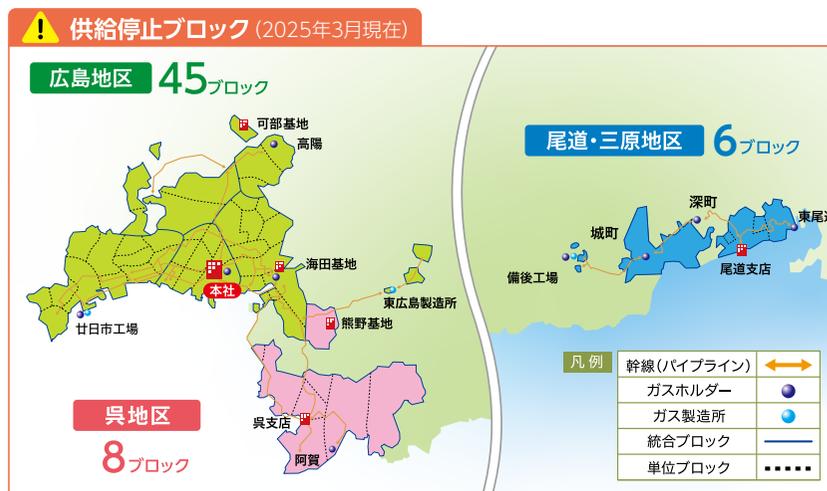
安全かつ速やかにガスの供給を再開します。



復旧対策

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組めます。

また、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しては、ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備を用いてガスを臨時供給します。



価値創造を支える基盤

地域社会への貢献



「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、地域とのパートナーシップを推進し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

芸術・文化振興、地域振興

「広響ホットコンサート」の開催

広島を拠点に活躍する「広島交響楽団」のサポートと地域貢献を目的に、広響ホットコンサートを毎年9月に開催しています。

「広響ホットコンサート このまち思いシンフォニー」と銘打って、毎年、著名な指揮者とソリストをお招きし、広島交響楽団の演奏とともに、ご来場いただいた1,000人を超える地域の皆さまに、音楽を通して心豊かなひとときをお届けしています。



情熱的な演奏



コンサートステージ

「このまち思い えがお食堂」を通じた 温かいコミュニティづくり

未来を担う子どもたちの健やかな心身の育成と、子どもから大人まで誰もが笑顔で触れ合える地域のコミュニティの場として、こども食堂「このまち思い えがお食堂」(事務局:広島ガス)を、毎月1回、広島ガスショールーム ガストピアセンターにて開催しています。季節の食材を用いた食事の提供や、体験や学びを通して心を育てる「えがお企画」を行っています。



調理の様子



えがお企画「手品体験」

「広島インドネシア協会」における国際交流活動

インドネシア共和国との友好・信頼関係を深めるとともに、両国間の交流推進を目的として、1996年から広島インドネシア協会の事務局を担っています。約200の法人・個人会員のご支援のもと、年間を通じてさまざまな活動を行っています。



独立記念祭

「ひろしまフラワーフェスティバル」への参画

「GASLAND」として展開するステージやブースなどの参画を通じ、地域活性化に貢献しています。ブースでは、SDGsや環境を意識したゲームや工作の実施など、さまざまな趣向を凝らし、多くのお客さまにご来場いただいています。



的当てゲーム



ステージ

価値創造を支える基盤 地域社会への貢献

スポーツ振興

広島ガスバドミントン部

S/Jリーグ上位をめざして

広島ガスバドミントン部は、1995年3月に創部した女子実業団チームで、国内最高峰である「バドミントンS/Jリーグ」の上位をめざして、日々活動しています。バドミントン講習会での指導など、地域貢献活動を通じてスポーツの魅力を伝える取り組みも行っています。



S/Jリーグ



バドミントン講習会

広島ガススキー部

海外遠征などの競技活動・地域貢献活動

スノーボード・アルペン競技の竹内智香選手は、2011年から広島ガススキー部に所属し、2024年度はワールドカップ3位入賞などの実績をあげました。ひろしま観光大使としても活動し、広島県内ではオリンピックを通しての成長や自分らしく生きるために大切にしていることを伝える出張授業「未来を拓く教室」、子ども用スノーボード貸出企画を実施するなど、地域貢献活動にも力を入れています。



竹内智香選手
©Miha Matavz / FIS



スノーボード貸与式

地域スポーツ支援

広島ガススポンサードゲームの開催

スポーツ振興を通じた地域活性化をめざし、地元広島を代表するプロスポーツチームである「広島東洋カープ」と「サンフレッチェ広島」のスポンサードゲームを毎年開催しています。広島ガスWeb会員の皆さまを抽選でご招待し、当社役職員と共にスタジアムで声援を送りました。



広島東洋カープスポンサードゲーム(2024年5月)



サンフレッチェ広島スポンサードゲーム(2024年6月)

価値創造を支える基盤 地域社会への貢献

教育支援(次世代教育への取り組み)

地域貢献活動の一環として、行政、教育委員会、学校、業界などと連携し、エネルギー・環境教育、防災教育、食育、科学教育などの次世代教育に積極的に取り組んでいます。主に小・中学生を対象にさまざまな次世代教育プログラムを

行っています。状況に応じ、サイエンスショーや防災教室の授業内容を収録したDVDの配布や、エネルギー・環境教育に関する教材のご紹介を行うなど、より多くのニーズにお応えできるよう努めています。また、2023年から、中学校の部活動を対象としたバドミントン指導サポートも行っています。



次世代教育プログラムパンフレット



サイエンスショーのDVD

広島ガス防災教室のDVD

出張授業 エネルギー・環境教育

サイエンスショー【小学生・中学生対象】

冷熱・燃焼実験や燃料電池の実験を通じて、天然ガスの特性、エネルギーや環境保全の重要性などを分かりやすく伝え、科学の楽しさ・面白さを体験いただく場を提供するとともに、SDGsへの取り組みについても紹介しています。

サイエンスショー

出張授業 防災教室

広島ガス防災教室【小学生・中学生対象】

もしもの災害時に備えて、ライフラインが使えない暮らしを考え、対処法や備えの大切さを学びます。当社単独の防災教室のほか、広島市水道局・中国電力ネットワーク(株)・NTT西日本(株)との4者合同で「ライフライン防災教室」も開催しています。

ライフライン防災教室

部活動支援 部活動サポート

部活動(バドミントン)指導【中学生対象】

競技の楽しさをお伝えするとともに、ジュニア層(中学生)のレベルアップに寄与できるよう、部活動を対象とした指導サポートを行っています。

部活指導の様子

出張授業 エネルギー・環境教育

技術研究所 理科授業【小学生・中学生対象】

技術研究所の社員が、天然ガスや燃料電池の実験を通じて、「エネルギーと環境」について分かりやすくお伝えしています。

技術研究所 理科授業

出張授業 食育

エコ・クッキング教室**【小学生・中学生対象】

調理実習や講義を通して、食べ物やエネルギーを大切に使うことを学び、無駄のない調理の工夫などを通じて日々の生活と環境やSDGsとのつながりについて学びます。
※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標です。

エコ・クッキング実習

科学講座

スーパーサイエンスミュージアム(SSM)【小学生対象】

実験や体験を通じて科学を楽しく学ぶプログラムで、大学など研究機関、学校、企業、科学館などの関係者でつくるプロジェクト委員会(事務局:広島ガス)が、小学5・6年生を対象に年間講座を開催しています。

実験講座の様子

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制

当社では、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、取締役11名のうち4名を社外取締役として選任しています。また当社は、監査役会設置会社の形態を選択しています。取締役および監査役の総数は15名(男性13名、女性2名)で、女性の比率は13.3%です。さらに、執行の迅速化および経営と執行の分離を図るため、執行役員制度を採用するとともに、各事業年度の責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

経営組織の構造 (2025年6月23日現在)

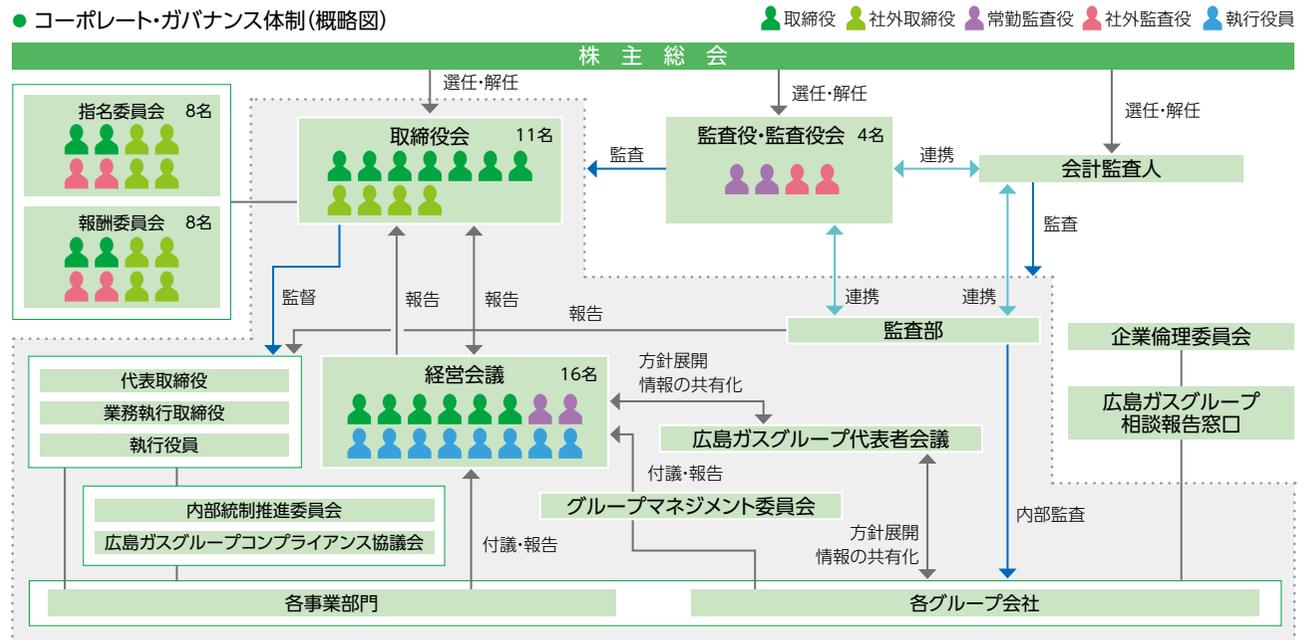
取締役会

社外取締役4名を含む11名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務の執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

業務執行取締役6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成されており、原則として月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された権限の範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

● コーポレート・ガバナンス体制(概略図)



監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則として月1回、また必要に応じて開催しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、グループ会社については、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

指名委員会

社外委員6名(社外取締役4名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議

長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の選解任および監査役の選任については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

報酬委員会

社外委員6名(社外取締役4名、社外監査役2名)および社内委員2名(代表取締役2名)で構成されており、委員長(議長)は、取締役会の議長(代表取締役会長)が務めています。取締役の報酬に関する事項については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において審議し、取締役会の諮問機関としての役割を果たしています。

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性向上を目的として、すべての取締役および監査役に質問票を配布し、34の質問項目について4段階での評価を行うとともに、改善すべき点等について意見収集を行っています。

「取締役会等の実効性評価のためのアンケート」の大項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会への議案上程の状況
3. 取締役会の開催と通知
4. 取締役会の審議状況
5. 議事録
6. その他(情報提供、株主総会、独立役員、取締役会の独立性・客観性強化)



アンケートの結果、当社取締役会は、各部門における知識・経験・能力を十分に有する業務執行取締役と、高い見識と経営に関する豊富な知識・経験を有する社外取締役によるバランスの取れた構成のもと、各質問項目に対し概ね適切であるとの回答が得られ、経営の監督と監視に十分な責任を果たしているとの結論が得られました。審議の活性化に繋がる工夫や資料の早期送付、WEB会議による事前説明および補足説明、事後フォローの充実等を図ったため、前事業年度との比較において評価も良化しています。

一方で、各アンケート大項目の中に、さらなる改善の必要性がある項目を確認し、決議・報告資料の適量化とさらなる品質向上、事故・不祥事等の重大リスク案件のより適宜・適切な情報共有、取締役会の構成やより効率的な運用方法の

追求等を検討・実施していきます。

今後も、継続的に上記課題に鋭意対応していくとともに、アンケートの継続実施などPDCAを回すことで、さらなる向上を図ります。

役員報酬体系

当社取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまとの利益意識の共有の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

固定報酬としての「基本報酬」と当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年5月開催の取締役会において導入が決議された「譲渡制限付株式報酬」によって構成されています。

取締役の報酬額の決定に際して、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において、当社の経営環境、世間水準等を考慮した報酬水準・体系等の審議を行っています。

● 取締役および監査役の報酬等の額(2025年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	275	246	29	8
監査役(社外監査役を除く)	40	40	—	2
社外役員	43	43	—	9

(注) 1 上記の非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です

2 上記には、2024年6月24日開催の当社株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、退任および辞任した社外役員3名の報酬等の額ならびに2025年3月14日付で辞任した監査役1名の報酬等の額を含んでいます

基本報酬については、報酬委員会による審議を踏まえ、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額360百万円(うち社外取締役は48百万円)の範囲内で、各取締役に対して月例報酬として支給しています。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名)です。

譲渡制限付株式報酬については、2020年6月24日開催の第166回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬を上記の報酬枠とは別枠の年額72百万円以内(ただし、当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は、年230,000株以内)で支給することが承認されており、各対象取締役に対する具体的な報酬額については、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決定しています。なお、当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は7名です。また、譲渡制限付株式報酬の割合については、概ね基本報酬の10%~20%の範囲内で決定しています。

社外取締役の報酬については、業務執行を担わず客観的立場から経営への監督および助言を行う役割であることを勘案し、固定報酬のみとしています。

価値創造を支える基盤

役員紹介

(2025年6月23日現在)

取締役



松藤 研介

代表取締役会長

- (1959年11月27日生)
- 所有する当社の株式数 178,567株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)



中川 智彦

代表取締役社長 社長執行役員

- (1963年3月23日生)
- 所有する当社の株式数 70,054株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)



田村 和典

取締役 常務執行役員

- (1962年8月12日生)
- 所有する当社の株式数 70,880株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)



沖田 康孝

取締役 常務執行役員

- (1962年9月7日生)
- 所有する当社の株式数 51,371株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)



吉崎 直

取締役 常務執行役員

- (1965年1月9日生)
- 所有する当社の株式数 60,173株
- 取締役会出席状況 12回/12回(100%)



水野 直人

取締役 常務執行役員

- (1967年9月23日生)
- 所有する当社の株式数 22,827株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)



荒田 秀和

新任

取締役 常務執行役員

- (1968年6月26日生)
- 所有する当社の株式数 32,164株



棕田 昌夫

社外

取締役

- (1946年11月24日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 11回/12回(91%)



池田 晃治

社外

取締役

- (1953年9月3日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 11回/12回(91%)



尾崎 裕

社外

取締役

- (1950年3月11日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)



前田 香織

社外

取締役

- (1959年6月22日生)
- 所有する当社の株式数 0株
- 取締役会出席状況 10回/10回(100%)

監査役



三宅 英之

常勤監査役

- (1966年12月12日生)
- 所有する当社の株式数 28,966株



梅津 貴

新任

常勤監査役

- (1967年9月29日生)
- 所有する当社の株式数 0株



秋田 智佳子

社外

監査役

- (1966年7月30日生)
- 所有する当社の株式数 0株



道永 幸典

社外

監査役

- (1957年11月1日生)
- 所有する当社の株式数 0株

(注) 1 所有する当社の株式数は、2025年3月31日現在のものとしています
 2 取締役会開催回数および出席回数は、2024年度における実績を記載しています
 水野 直人、尾崎 裕、前田 香織の取締役会開催回数および出席回数は、2024年6月24日就任以降に開催された取締役会を対象としています

価値創造を支える基盤

役員紹介 (2025年6月23日現在)

取締役のスキル・マトリックス

氏名	役職	性別	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造	供給	国際経験	IT・DX	環境・地域貢献	人事・労務
松藤 研介	代表取締役会長	男性	●	●	●	●					●	
中川 智彦	代表取締役社長 社長執行役員	男性	●	●				●	●	●		
田村 和典	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●	●		●		
沖田 康孝	取締役 常務執行役員	男性	●	●	●	●						●
吉崎 直	取締役 常務執行役員	男性	●			●	●					
水野 直人	取締役 常務執行役員	男性	●				●		●			●
荒田 秀和	取締役 常務執行役員	男性	●				●	●				
棕田 昌夫	取締役(社外)	男性	●	●	●						●	●
池田 晃治	取締役(社外)	男性	●	●		●			●		●	
尾崎 裕	取締役(社外)	男性	●			●			●	●	●	
前田 香織	取締役(社外)	女性	●							●	●	

(注) 1 上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性と経験を表すものではありません
 2 製造および供給のスキルについては、社外取締役は対象外としています

執行役員

中川 智彦	社長執行役員	田村 和典	常務執行役員	経営企画部、人事部、デジタル戦略推進部 担当	大野 暢寛	執行役員	総務部長
		沖田 康孝	常務執行役員	秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当	平木 伊久司	執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 尾道支店長
		吉崎 直	常務執行役員	エネルギー事業本部長	大下 力	執行役員	エネルギー事業本部 電力事業部長
		水野 直人	常務執行役員	生産事業部長 兼 エンジニアリング部長 資源・海外業務部 担当	尾崎 浩一	執行役員	経営企画部長
		荒田 秀和	常務執行役員	導管事業部長 資材部、技術研究所 担当			
		判谷 泰典	常務執行役員	導管事業部 供給設備部長			
		清水 義彦	常務執行役員	デジタル戦略推進部長			
		柴萩 裕一	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部長			
		山口 佳明	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 呉支店長			

(注) 取締役兼任執行役員および執行役員の委嘱事項については、2025年8月1日現在のものとしています

価値創造を支える基盤

社外取締役メッセージ



組織力の強化による
力強い成長を
大いに期待する

取締役
椋田 昌夫

広島電鉄での長年にわたる安全最優先の精神と労務管理における経験を活かし、社外取締役として社内の常識にとらわれない提言を行っています。広島ガスグループの「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念と、私がめざす経営の考え方は一致していますが、これまで一貫して変革に携わってきた経験から、「異物の存在」が固定概念の打破と変革を生むきっかけになりうると確信し、異なる視点でよりよい経営判断に貢献したいと考えています。

「2025年度広島ガスグループ中期経営計画」の策定においては、独立した客観的な立場から助言や意見を述べてきました。中でも、電力事業の拡大に向けた事業体制の変革に伴う要員の再配置に関しては、労務管理を重要な経営課題と捉え、現場部門と管理部門の連携状況による運営リスクについて質問し、安全を第一とした労務管理上の意見を述べました。

変革の今こそ、社外取締役が経営陣の適切なリスクテイクをサポートすることで、「広島ガスグループ2030年ビジョン」に果敢にチャレンジし、失敗を許容しながら学び、新しいエネルギーサービスを追求してほしいと考えています。そのためには、これまで以上に多様な人財が活躍できるように企業風土を変革する必要があり、挑戦した人を評価できる組織であってほしいと思います。これからも組織力の強化による力強い成長の実現に向けて、精一杯尽力してまいります。



持続的な成長と
中長期的な企業価値向上に
貢献してまいります

取締役
池田 晃治

金融機関の経営に約20年間携わってきた経験を活かし、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営の透明性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に最大限貢献すべく、客観的・中立的な立場から取締役会での議論に参加しています。特に、経営企画や財務、IR活動などにおいて、長年の経験から問題点やリスクの把握に努め、改善に向けた提言を行っています。

「2025年度広島ガスグループ中期経営計画」の策定にあたっては、取り組み項目と数値目標について議論を行いました。経営基盤の強化に資する重点ポイントを設定する中で、事業ポートフォリオの妥当性と新規商材・サービスの内容、またその販売体制について質問し、蓋然性を認識しました。

今後は、当社グループの存在意義を発信する「パーパス」の制定を検討していただきたいと思います。また、「広島ガスグループ2030年ビジョン」の実現に向けたマテリアリティの定量的・定性的な取り組みについても社外取締役として助言、サポートを行ってまいります。特に、人的資本経営に向けたガバナンスやコンプライアンスの高度化、多様な人材の活躍、働きがい向上に向けた社内体制整備などに注力してまいります。また、地政学リスクに伴うガス事業の原料調達リスクに対し、調達先の分散とコスト管理に配慮するとともに、2050年カーボンニュートラルやSDGs目標達成に向けたサステナブルな活動についても助言・監督を強化してまいります。

価値創造を支える基盤

社外取締役メッセージ



バランスの取れた事業運営、
適切な経営の観点から
評価・助言に努める

取締役
尾崎 裕

私が社外取締役として果たすべき役割は2つあると考えています。1つは、すべてのステークホルダーの利益を考慮したバランスの取れた事業運営が行われているか、経営の透明性の観点も含めて業務執行する役員に助言を行うことです。もう1つは、経営陣の活動を監視・監督し、法令や定款はもちろん、社会通念に照らしても適切な経営が行われているかを評価し、ガバナンスを強化することです。私としては、都市ガスやエネルギー、それらに関連する新しい事業領域に関する知見、経験を活かし、戦略的なアドバイスを行うことで、成長や競争力の向上、リスク管理に寄与していきたいと思えます。

中期経営計画には経営としてのコミットメントが求められる一方で、長期計画ではめざす企業像やビジョンの明確化が必要です。ビジョンの内容を効果的に発信すると同時に、将来の事業環境をどのように想定しているのか、達成への道筋は見えているのか、必要なリソースは用意できるのかなどの問いに対しても答えを用意する必要があります。

広島ガスの課題は「トップラインをいかに成長させていくか」にあります。そのための方策としては、既存マーケットの深掘り、国内外における事業地域の拡張、新規事業の展開などがあげられます。また、新たな事業に求められる、専門性を有する人材の育成・採用も計画的に進めることや、事業拡大に伴うリスク管理とガバナンスの強化も一層必要になります。幅広い視点から意見を申しあげ、課題解決に貢献していきたいと考えています。



デジタル社会においては、
思い切った意識改革が
求められる

取締役
前田 香織

インターネットで世界とつながっていることが前提のデジタル社会においては、広島ガスグループのエネルギーサービスを支える情報システムに対して、多方面での安全・安定稼働に加え、サイバーセキュリティ対策を強化していくことが必須と考えています。また、デジタル技術が事業運営のみならず、企業戦略の検討にも活用される中、広くIT分野を専門とする私の役割は、30数年の教育・研究活動を通じた経験をエネルギー基盤運用などに役立てることだと認識しています。

2024年1月に「グリーン電力」、2025年2月に「このまち電気」が販売開始となるなど、2024年度は広島ガス史において、非常にインパクトの大きい年だったと思います。電力事業が新たな収益の柱となるよう、多様な業種との連携など、引き続き知恵を絞っていかねばならないと考えています。

また、社外取締役に就任してから1年余りの間、「このまち思いエネルギー。広島ガス」を企業スローガンとする広島ガスグループの地域社会への貢献に対する強い思いを感じました。CSR活動からもそうした思いが感じられます。一方、デジタル社会において、全国や世界を相手に事業を展開し、海外投資家を意識したIR活動を行っていくためには、デジタル技術の活用だけでなく、思い切った意識改革が求められます。これに対し、広島ガスグループがどれだけ本気で取り組んでいくのか、忌憚のない意見を交わしていきたいと思えます。